

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（令和元年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	63件
R1（5年累計）目標"達成"件数	24件
R1（5年累計）目標"未達成"件数	38件
内、達成度 90%以上	(8件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(14件)
内、達成度 50%未満	(12件)
内、達成度が測れないもの	(4件)
R2以降検証	1件

表の見方

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機との誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者への支援
- 国の林業研修施設の誘致

各年度の単年度目標値と実績値を載せています。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
累 新規就農者数 ※卒業後就農者、農業参入移住者 数を含む	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%		5年間で135人	農業振興課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	27人	32人	118.52%			
		2018 (H30)	29人	31人	106.90%			
		2019 (R1)	31人		0.00%			
		5か年累計	135人	106人	78.52%			
集落営農組織法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%		10団体	農業振興課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
		2018 (H30)	9団体	9団体	100.00%			
		2019 (R1)	10団体		0.00%			
累 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%		5年間で125人	林業振興課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		2018 (H30)	27人	17人	62.96%			
		2019 (R1)	27人		0.00%			
		5か年累計	125人	70人	56.00%			

KPIの名称に累とついているもののみ、5か年累計数を掲載しています。
(R1年度の達成度をH27年度からの累計数字ではかるため)

基本目標 1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)
累 新たな雇用の創出数	-	2015 (H27)	254人	242人	95.28%	有効求人倍率の上昇による売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めており、人材確保、育成が難しい現状である。	5年間累計1,338人
		2016 (H28)	238人	199人	83.61%		
		2017 (H29)	284人	239人	84.15%		
		2018 (H30)	277人	193人	69.68%		
		2019 (R1)	285人	178人	62.46%		
		5か年累計	1,338人	1,051人	78.55%		

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者等への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
累 新規就農者数 ※卒業後就農者、農業参入移住者数を含む	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%	梨、えのき、チンゲンサイのファーマーズスクールを設置し、研修生を募集した。また就農フェア等に積極的に参加し、国や県の新規就農の支援情報の発信に努め、H28年・29年・30年は大分県内一の新規就農者数であり、概ね目標を達成した。	5年間で135人	農業振興課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	27人	32人	118.52%			
		2018 (H30)	29人	31人	106.90%			
		2019 (R1)	31人	27人	87.10%			
		5か年累計	135人	133人	98.52%			
集落営農組織法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%	耕作放棄地が増加する中、担い手不在集落をカバーできる経営力のある集落営農組織が求められており、効率化・コスト削減を目指して任意組織の法人化や法人間の連携・広域化について協議を重ねてきた。しかしながら、集落の高齢化は顕著であり、新たな法人の設立は1団体で、目標の達成には至らなかった。	10団体	農業振興課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
		2018 (H30)	9団体	9団体	100.00%			
		2019 (R1)	10団体	9団体	90.00%			
累 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%	期間中、大分県内では最多の就業者数となったものの、目標値の未達成は、全国的な労働力不足等の影響が考えられる。	5年間で125人	林業振興課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		2018 (H30)	27人	21人	77.78%			
		2019 (R1)	27人	20人	74.07%			
		5か年累計	125人	94人	75.20%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

II 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動等を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

具体的な施策

- 主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
- ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
- 6次産業化の支援
- 主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
梨年間輸出量	120.0t	2015（H27）	240.0t	99.5t	41.46%	当初の目標値は、交付金活用の際、農協が事業計画を作成する段階で倍増の240.0tを目標にしていたことから、総合戦略の目標値もこれに合わせている。輸出するには、検疫をクリアするため薬剤等の輸出向けの防除体制や出荷時期である春節、中秋節等が年によって日付が前後するため、生育状態をコントロールする必要があり、労力的にも樹体への負荷的にも国内向けより負担が大きいため生産者の取組が広がらない状況もあり未達成となっている。H27以降、増加傾向にある。	240.0t	農業振興課
		2016（H28）	240.0t	100.4t	41.83%			
		2017（H29）	240.0t	116.0t	48.33%			
		2018（H30）	240.0t	117.5t	48.96%			
		2019（R1）	240.0t	122.2t	50.92%			
わさび年間生産量	48.0t	2015（H27）	48.0t	49.0t	102.08%	平成26年度の実績値48.0tをもとに農協、生産者等と目標値を設定。市有林の間伐等を行い、わさび圃場として貸出す取組や私有林をわさび圃場に整備する際に助成する等の支援を行ってきたが、生産者の減少及び高齢化により未達成となっている。R元年は暖冬だったこともありわさびの出荷量は増加した。	100.0t	農業振興課
		2016（H28）	50.0t	45.6t	91.20%			
		2017（H29）	60.0t	41.0t	68.33%			
		2018（H30）	80.0t	27.7t	34.67%			
		2019（R1）	100.0t	35.9t	35.90%			
内水面資源生産量	8.4t	2015（H27）	8.4t	9.5t	113.10%	H28に導入した急速冷却冷凍装置を活用した冷凍鮎（成魚・稚鮎）については、生産体制の確立と飲食店へ積極的な営業等により、その品質を高く評価され、福岡の飲食店などでも「日田」の名を冠した鮎料理のメニューを提供いただいております。生産量も昨年より増加傾向である。しかし、活鮎の生産量については、供給先のやな場における鮎の需要減により、生産量がKPI設定当初より低い水準で推移している。また、地鮎については不漁により組合員からの買い上げが不十分であったため、当初の目標より生産量が大幅減となりKPI未達成となった。	17.4t	農業振興課
		2016（H28）	9.5t	10.0t	105.26%			
		2017（H29）	11.0t	5.2t	47.05%			
		2018（H30）	13.0t	6.0t	46.15%			
		2019（R1）	17.4t	7.7t	44.25%			
農産加工の新商品年間開発数	-	2015（H27）	H28新規事業			市の「6次産業サポート事業」の農産加工品開発講座により、3年間で累計11個の新商品が完成したことから、R元年度は、生産者の加工品の販売拡大を目指したセミナーの開催を中心に行いサポートしてきた。	5年間で8個	農業振興課
		2016（H28）	2個	4個	200.00%			
		2017（H29）	2個	5個	250.00%			
		2018（H30）	2個	2個	100.00%			
		2019（R1）	2個	0個	0.00%			
		5か年累計	8個	11個	137.50%			
産直野菜年間販売額	1,113百万円	2015（H27）	1,120百万円	1,158百万円	103.39%	生産者の高齢化に伴う生産者の減少により産直野菜販売額が減少したため目標値の達成はできなかった。	1,338百万円	農業振興課
		2016（H28）	1,160百万円	1,164百万円	100.34%			
		2017（H29）	1,237百万円	1,149百万円	92.89%			
		2018（H30）	1,292百万円	1,315百万円	101.78%			
		2019（R1）	1,338百万円	1,302百万円	97.31%			

日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	76百万円	2015 (H27)	75百万円	76百万円	101.33%	昨年夏の天候不順による生鮮品の落ち込みに加え、年明けからのコロナ拡大による来店客の減少及び感染症拡大防止に向けた大丸福岡天神店の臨時休業により売上の目標値を達成できなかった。今後もショップ情報を生産者に還元し、消費者に向けた情報発信を強化することで、売上アップを目指していくとともに、加工品等の新商品の提案を行いながら売り場の活性化を図っていく。	1億円	商工労政課
		2016 (H28)	100百万円	106百万円	106.00%			
		2017 (H29)	100百万円	108百万円	108.00%			
		2018 (H30)	100百万円	106百万円	106.00%			
		2019 (R1)	100百万円	93百万円	93.00%			
市外での物産展等への年間出店事業者数	8社	2015 (H27)	9社	19社	211.11%	大丸福岡天神店の特設会場やイオン九州の店舗内特設会場等でのイベント開催により、出展者が増加した。	20社	商工労政課
		2016 (H28)	15社	28社	186.67%			
		2017 (H29)	15社	40社	266.67%			
		2018 (H30)	20社	24社	120.00%			
		2019 (R1)	20社	23社	115.00%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

III 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

具体的な施策

- 地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興
- 日田材の需要拡大対策の推進
- 市有林や未利用森林資源の有効活用

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27の数値（経済センサス）、H30実績値はH28（工業統計調査）	14,660百万円 (H25)	2015 (H27)	15,140百万円	15,674百万円	103.53%	出荷額の増加は、乾燥木材の生産量の増加とともに国産材の品質が向上し、外国産材から国産材への需要拡大が影響したものと考えられる。	16,100百万円	林業振興課
		2016 (H28)	15,380百万円	15,674百万円	101.91%			
		2017 (H29)	15,620百万円	12,853百万円	82.29%			
		2018 (H30)	15,860百万円	16,387百万円	103.32%			
		2019 (R1)	16,100百万円	16,851百万円	104.66%			
乾燥木材年間生産量	69,195m ³	2015 (H27)	70,756m ³	75,838m ³	107.18%	構造用建築材の乾燥材使用率が大幅に増加していることから、各製材所においても、乾燥施設の導入など乾燥材の生産に力を入れている。	77,000m ³	林業振興課
		2016 (H28)	72,317m ³	84,432m ³	116.75%			
		2017 (H29)	73,878m ³	94,479m ³	127.89%			
		2018 (H30)	75,439m ³	99,077m ³	131.33%			
		2019 (R1)	77,000m ³	102,423m ³	133.02%			
家具・装備品製造業製品年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27、H30の実績値はH28の数値（工業統計調査）	5,102百万円 (H25)	2015 (H27)	5,235百万円	5,509百万円	105.23%	市内の有力家具メーカーが都合により家具製造を取りやめたことにより減少したものと考えられる。	5,513百万円	商工労政課
		2016 (H28)	5,303百万円	5,509百万円	103.88%			
		2017 (H29)	5,372百万円	5,113百万円	95.18%			
		2018 (H30)	5,442百万円	5,104百万円	93.79%			
		2019 (R1)	5,513百万円	4,035百万円	73.19%			

(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】 地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

具体的な施策

●企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
累 ジョブカフェおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	年間59人	2015 (H27)	80人	70人	87.50%	平成27年度以降、有効求人倍率が上昇し、売り手市場が続いたことから、雇用情勢が求職者にとって優位な状況となったことが、就職支援を行う日田サテライト登録者の減少にもつながり、未達成となった。また、雇用労働実態調査によると日田サテライトの認知度が4割程度であることから、周知不足も要因と考えられる。	5年間で480人	商工労政課
		2016 (H28)	100人	49人	49.00%			
		2017 (H29)	100人	59人	59.00%			
		2018 (H30)	100人	60人	60.00%			
		2019 (R1)	100人	61人	61.00%			
		5か年累計	480人	299人	62.29%			
累 求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	-	2015 (H27)	15人	10人	66.67%	有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が好転したことにより、就職の際に必ずしも資格を有さずとも就職が容易となったことが要因と考えられる。	5年間で75人	商工労政課
		2016 (H28)	15人	5人	33.33%			
		2017 (H29)	15人	10人	66.67%			
		2018 (H30)	15人	7人	46.67%			
		2019 (R1)	15人	12人	80.00%			
		5か年累計	75人	44人	58.67%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

II 企業誘致の推進

【基本的方向】本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

具体的な施策

- 企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進
- 企業誘致と地場企業との関係強化の促進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
日田市工業連合会会員企業数	226社	2015（H27）	231社	231社	100.00%	団体会員である、木材協同組合、小鹿田焼協同組合の会社数の減少によるもの。	235社	商工労政課
		2016（H28）	232社	233社	100.43%			
		2017（H29）	233社	229社	98.28%			
		2018（H30）	234社	226社	96.58%			
		2019（R1）	235社	223社	94.89%			
累 既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	2015（H27）	1件	3件	300.00%	達成。優遇制度の周知などにより、新規企業の誘致が2件、既存企業の増設が13件あり、目標を達成できた。	5年間で12件	商工労政課
		2016（H28）	4件	3件	75.00%			
		2017（H29）	3件	3件	100.00%			
		2018（H30）	2件	3件	150.00%			
		2019（R1）	2件	3件	150.00%			
		5か年累計	12件	15件	125.00%			
累 企業誘致等による新規雇用者数	42人	2015（H27）	20人	53人	265.00%	達成。この2年間では、人手不足等による人材確保が難しい状況が続いたことや、IT関連企業等の誘致に至らなかったことで、単年度の目標は達成できなかったものの、5か年累計では新規企業の誘致や既存企業の増設による雇用増により、目標を達成できた。	5年間で147人	商工労政課
		2016（H28）	22人	43人	195.45%			
		2017（H29）	45人	76人	168.89%			
		2018（H30）	30人	27人	90.00%			
		2019（R1）	30人	9人	30.00%			
		5か年累計	147人	208人	141.50%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

具体的な施策

- 経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
- 新技術及び新商品の開発等への支援
- ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	-	2015 (H27)	H28新規事業				中小企業支援コーディネーターが商工会議所・商工会、各金融機関と連携して中小企業者に寄り添いながら支援を実施していることで目標を達成することができた。	720回	商工労政課
		2016 (H28)	720回	637回	88.47%				
		2017 (H29)	720回	641回	89.03%				
		2018 (H30)	720回	728回	101.11%				
		2019 (R1)	720回	739回	102.64%				
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570件	2015 (H27)	1,800件	1,247件	69.28%	令和元年度は目標値に達していないものの、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響に関連した相談件数が増加したことで、昨年度よりも実績値が増加した。	1,800件	商工労政課	
		2016 (H28)	1,800件	1,957件	108.72%				
		2017 (H29)	1,800件	1,745件	96.94%				
		2018 (H30)	1,800件	1,533件	85.17%				
		2019 (R1)	1,800件	1,614件	89.67%				
市の融資制度の年間融資件数	119件	2015 (H27)	150件	118件	78.67%	融資件数は全体としては増加傾向にあるが、市融資制度の他に国や県の様々な融資制度の選択肢が充実しているため、目標値には至っていない。	150件	商工労政課	
		2016 (H28)	150件	100件	66.67%				
		2017 (H29)	150件	129件	86.00%				
		2018 (H30)	150件	128件	85.33%				
		2019 (R1)	150件	133件	88.67%				
商店街の平均空き店舗率	12%	2015 (H27)	12%	12%	達成	令和元年度から開始したまちなかリノベーション推進事業により、商店街内への出店があったものの、既存店舗の廃業等もあり、目標とする空き店舗率には至っていない。	9%	商工労政課	
		2016 (H28)	12%	15%	未達成				
		2017 (H29)	11%	15%	未達成				
		2018 (H30)	10%	16%	未達成				
		2019 (R1)	9%	13%	未達成				

II 創業者への支援

【基本的方向】創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

具体的な施策

- 創業者育成の支援
- 創業に対する資金支援制度の充実

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課	
累 日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	2015 (H27)	H28新規事業				中小企業支援コーディネーターが商工会議所・商工会、各金融機関と連携して創業希望者に寄り添いながら支援を実施した。目標値には達していないが、創業実現者数は年々増加し、窓口相談事業にて一定の成果を上げることができた。	5年間で65人	商工労政課
		2016 (H28)	26人	16人	61.54%				
		2017 (H29)	13人	5人	38.46%				
		2018 (H30)	13人	18人	138.46%				
		2019 (R1)	13人	20人	153.85%				
		5か年累計	65人	59人	90.77%				
累 開業資金の新規融資件数	1件	2015 (H27)	2件	1件	50.00%	日田市ビジネスサポートセンターや各支援機関が開業希望者に寄り添いながら支援を実施していることで目標を達成することができた。	5年間で10件	商工労政課	
		2016 (H28)	2件	3件	150.00%				
		2017 (H29)	2件	0件	0.00%				
		2018 (H30)	2件	2件	100.00%				
		2019 (R1)	2件	6件	300.00%				
		5か年累計	10件	12件	120.00%				
累 女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	2015 (H27)	10件	4件	40.00%	日田市ビジネスサポートセンターや各支援機関が創業希望者（女性や若者、転入者）に寄り添いながら支援を実施した。目標未達成の理由としては周知不足が考えられる。	5年間で50件	商工労政課	
		2016 (H28)	10件	3件	30.00%				
		2017 (H29)	10件	2件	20.00%				
		2018 (H30)	10件	4件	40.00%				
		2019 (R1)	10件	9件	90.00%				
		5か年累計	50件	22件	44.00%				

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

III 技術者の育成

【基本的方向】 不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

具体的施策

●建築技能等の継承支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
技能検定の年間合格者数	152人	2015 (H27)	160人	133人	83.13%	前年に引き続き受験者数、合格者数ともに目標の90%を超えたが、建築業界等における若手技能労働者が不足していることが要因である。	160人	商工労政課
		2016 (H28)	160人	119人	74.38%			
		2017 (H29)	160人	116人	72.50%			
		2018 (H30)	160人	148人	92.50%			
		2019 (R1)	160人	144人	90.00%			
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3人	2015 (H27)	3人	3人	100.00%	建築業界における若手技能労働者が不足していることに加え、関係団体を含め、新たな人材の掘り起こしができなかったことが要因と考える。	5人	商工労政課
		2016 (H28)	5人	6人	120.00%			
		2017 (H29)	5人	6人	120.00%			
		2018 (H30)	5人	11人	220.00%			
		2019 (R1)	5人	2人	40.00%			
累 看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			R元年の目標は達成できなかった。上級学校への進学、最新の医療や専門分野を学びたい、労働環境等の生徒の希望や家庭の事情等により目標値を下回ったと考える。 5か年累計目標については、看護師等養成機関が、市内医療機関への就職説明会、相談会等を開催したことなどから、累計目標を達成できた。	5年間で96人	健康保険課
		2016 (H28)	24人	30人	125.00%			
		2017 (H29)	24人	18人	75.00%			
		2018 (H30)	24人	27人	112.50%			
		2019 (R1)	24人	22人	91.67%			
		5か年累計	96人	97人	101.04%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R2)
社会増減	△413人	2015 (H27)	△372人	△502人	74.10%	転入者は前年 (H30) 比でプラス123人と増加し施策に一定の成果が見られるが、転出者は前年 (H30) 比でプラス42人となっており、社会増減の抑制にまでは至っていない。 転入者数：H30_1,741人 R1:_1,864人 転出者数：H30_2,235人 R1:_2,277人	△168人
		2016 (H28)	△333人	△389人	85.60%		
		2017 (H29)	△288人	△334人	86.23%		
		2018 (H30)	△249人	△494人	50.40%		
		2019 (R1)	△208人	△413人	50.36%		

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となっているため、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。

具体的な施策

- 地域社会と関わるキャリア教育の支援
- 子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
- 年齢に応じた木育の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
地域の行事に参加している児童の割合	84.50%	2015 (H27)	85.60%	85.60%	100.00%	未達成。資源回収・体育大会等の地域行事自体の数の減少、土日のスポーツ少年団や社会教育活動への参加により地域行事へ参加できない児童の増加が原因と考える。	95.00%	学校教育課
		2016 (H28)	87.00%	88.20%	101.38%			
		2017 (H29)	89.00%	81.80%	91.91%			
		2018 (H30)	92.00%	79.10%	85.98%			
		2019 (R1)	95.00%	80.50%	84.74%			

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

具体的な施策

●Uターン者の地元就職の支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
累 （奨励金を活用した） UIターンによる年間就職者数	-	2015（H27）	H28新規事業			売り手市場において、人材を必要とする企業に対する雇用奨励金の必要性が薄れてたため、新規受付は平成29年度で終了。	5年間で70人	商工労政課
		2016（H28）	10人	8人	80.00%			
		2017（H29）	20人	6人	30.00%			
		2018（H30）	20人	1人	5.00%			
		2019（R1）	20人	-	-			
		5か年累計	70人	15人	21.43%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

(2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

具体的な施策

- 通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
- 福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	年間152人 (H27参考値)	2015 (H27)	年間152人	年間152人	100.00%	JR日田駅・光岡駅・夜明駅での聞き取りと高速バス定期券利用の調査結果である。JR九州には久大本線の快速列車の導入を要望しているが実現されていないため利用が増えないと思われる。高速バスについては朝の天神、博多着の到着時間が短縮されたことで、通勤通学の定期的の利用者が増加したが、目標達成までは行かなかった。	年間182人	まちづくり推進課
		2016 (H28)	年間152人	年間111人	73.03%			
		2017 (H29)	年間152人	年間103人	67.76%			
		2018 (H30)	年間152人	年間118人	77.63%			
		2019 (R1)	年間182人	年間123人	67.58%			

II 移住支援の充実

【基本的方向】日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試して田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

具体的な施策

- 総合的な移住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
- 移住者の地場企業への就職の支援
- お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
- 移住を積極的に受け入れる集落等を支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
累 (奨励金を活用した) UIターンによる年間就職者数 【再掲】	-	2015 (H27)	H28新規事業			売り手市場において、人材を必要とする企業に対する雇用奨励金の必要性が薄れてたため、新規受付は平成29年度で終了。	5年間で70人	商工労政課
		2016 (H28)	10人	8人	80.00%			
		2017 (H29)	20人	6人	30.00%			
		2018 (H30)	20人	1人	5.00%			
		2019 (R1)	20人	-	-			
5か年累計	70人	15人	21.43%					
累 移住奨励金制度を活用した移住者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			移住施策に関する情報を市報やホームページ・移住相談会などにより積極的に発信したほか、転入者へのダイレクトメールを送付したことによる申請増により、目標を大きく超える実績を達成することができた。	5年間で800人	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	200人	189人	94.50%			
		2017 (H29)	200人	543人	271.50%			
		2018 (H30)	200人	398人	199.00%			
		2019 (R1)	200人	269人	134.50%			
5か年累計	800人	1,399人	174.88%					

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

III 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期未利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

具体的な施策

- 空き家購入、改修等の補助制度の充実
- 長期未利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
- 木造1戸建て等の整備

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
累 移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	-	2015（H27）	10人	14人	140.00%	空き家バンクに関する情報を市報やホームページ、移住相談会などにより継続的に発信した結果、空き家バンクを活用した移住者が多く目標の達成につながった。	5年間で50人	ひた暮らし推進室
		2016（H28）	10人	15人	150.00%			
		2017（H29）	10人	27人	270.00%			
		2018（H30）	10人	16人	160.00%			
		2019（R1）	10人	21人	210.00%			
		5か年累計	50人	93人	186.00%			

累の記載があるものは、H27年度からの累計数字に対する達成・未達成の理由を入力してください。

IV 高等教育機関の誘致

【基本的方向】本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

具体的な施策

- 職業教育高等機関等の誘致活動の推進

(3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

具体的な施策

- 天瀬・大山・奥日田観光の推進
- コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
- 地域資源を活用した産業観光事業の推進
- 水郷ひたの清流復活

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
天瀬・大山・奥日田地域への年間入り込み数	2,726,469人	2015 (H27)	2,753,000人	2,707,482人	98.35%		2,807,000人	観光課
		2016 (H28)	2,780,000人	2,142,782人	77.08%			
		2017 (H29)	-	-	-			
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数	220,420人	2015 (H27)	-	251,840人	-	-昨年リニューアルした宿泊施設が評判を呼ぶとともに、アウトドア志向の高まりによりキャンプ人口が増え、施設改修によりキャンプ場の受け入れ可能人数も増えたことから目標値を超える実績となった。	255,000人	観光課
		2016 (H28)	252,000人	241,403人	95.79%			
		2017 (H29)	252,000人	272,529人	108.15%			
		2018 (H30)	253,000人	258,531人	102.19%			
		2019 (R1)	255,000人	260,068人	101.99%			
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738人	2015 (H27)	3,925人	4,657人	118.65%	「ひなまつり健康マラソン大会」を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止（申込者1,933人）としたことから目標値の達成ができなかった。	5,240人	スポーツ振興課
		2016 (H28)	4,250人	4,086人	96.14%			
		2017 (H29)	5,040人	3,777人	74.94%			
		2018 (H30)	5,140人	3,986人	77.55%			
		2019 (R1)	5,240人	3,496人	66.72%			
コンベンション年間誘致数	30件	2015 (H27)	33件	27件	81.82%	利用団体が固定化しており、新規利用団体を獲得するため、旅館・ホテルの営業活動での制度利用の周知や、旅行会社への営業活動、市内スポーツ団体等への利用の働きかけに取り組んできたが、研究大会等の新規団体の獲得ができなかったことが要因で目標値の達成はできなかった。	40件	観光課
		2016 (H28)	36件	28件	77.78%			
		2017 (H29)	40件	21件	52.50%			
		2018 (H30)	40件	17件	42.50%			
		2019 (R1)	40件	14件	35.00%			
産業観光年間視察団体数 (ツアー型)	7団体	2015 (H27)	H28新規事業			受注型旅行商品の企画・PR費を新たに補助制度のメニューに追加することで、新規研修型ツアーの獲得に取り組み、新規ツアー商品の造成が図られたものの、個人旅行のニーズが高く、団体での視察が減少傾向であるため目標値の達成はできなかった。	48団体	観光課
		2016 (H28)	24団体	0団体	0.00%			
		2017 (H29)	48団体	7団体	14.58%			
		2018 (H30)	48団体	7団体	14.58%			
		2019 (R1)	48団体	9団体	18.75%			
産業観光年間視察団体数 (単独型)	129団体	2015 (H27)	H30より追加			韓国との国交悪化等が要因で海外からの団体視察が減少したため、前年実績を下回ったものの、目標値は達成した。	168団体	観光課
	(H28)	2016 (H28)						
		2017 (H29)	-	136団体	-			
		2018 (H30)	168団体	585団体	348.21%			
		2019 (R1)	168団体	312団体	185.71%			

II シティセールスの強化

【基本的方向】人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
- ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
- ラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致活動等の推進
- 日本遺産となった咸宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
全国知名度ランキング	450位	2015 (H27)	403位	403位	達成	この認知度は「日田市についてどの程度知っているか」を全国的に問うもので、その年の出来事に左右されることが多い（過去に豪雨災害の年は順位が上がった）。様々な媒体やメディアを使った情報発信に取り組んできたが、記憶に残る出来事が起こらなかったことに加え、記憶に残るような情報発信ができなかった。	200位	地方創生推進課
		2016 (H28)	400位	437位	未達成			
		2017 (H29)	350位	377位	未達成			
		2018 (H30)	250位	419位	未達成			
		2019 (R1)	200位	481位	未達成			
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	224,224回	2015 (H27)	283,000回	231,522回	81.81%	観光情報については、市の公式HP以外にも観光関連事業者のHPや個人のSNSでの発信など、ここ数年で状況は激変している。情報を取得する機会は飛躍的に増加し、既に市からの情報発信が唯一の情報源ではなくなっていると考えられる。	454,000回	地方創生推進課
		2016 (H28)	340,000回	256,571回	75.46%			
		2017 (H29)	421,000回	135,365回	32.15%			
		2018 (H30)	439,000回	220,852回	50.31%			
		2019 (R1)	454,000回	222,669回	49.05%			
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	2015 (H27)	50,000千円	54,000千円	108.00%	日田市への寄附を促進するため、魅力ある特産品を返礼品として設定し、ホームページやふるさと納税ポータルサイト、パンフレットなどを通じて制度の周知に努めた。また、既存の人気返礼品についても、配送業務委託の見直しによる事務の効率化や、寄附金額の見直しを行うことが寄附額の増額に繋がり、目標値を達成できた。	100,000千円	地方創生推進課
		2016 (H28)	50,000千円	119,944千円	239.89%			
		2017 (H29)	65,000千円	270,898千円	416.77%			
		2018 (H30)	80,000千円	168,738千円	210.92%			
		2019 (R1)	100,000千円	406,532千円	406.53%			

III 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

具体的な施策

- おもてなし事業の推進
- 観光客目線のわかりやすい案内板の設置
- 観光客が満足できる観光施設の運営

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課	
年間観光入込客数	4,503,499人	2015 (H27)	4,584,000人	4,473,566人	97.59%	大山地区や前津江地区、小鹿田地区での施設入込客数は伸びたものの、廣瀬資料館が施設改修に伴い休館となったことが要因で、全体では前年より減少となり、目標値に達成できなかった。	5,000,000人	観光課	
		2016 (H28)	4,677,000人	3,831,582人	81.92%				
		2017 (H29)	-	-	-				
年間観光入込客数（有料施設等11施設の入館者数等の合計）	491,822人	2015 (H27)	-	-	-		大山地区や前津江地区、小鹿田地区での施設入込客数は伸びたものの、廣瀬資料館が施設改修に伴い休館となったことが要因で、全体では前年より減少となり、目標値に達成できなかった。	527,000人	観光課
		2016 (H28)	-	-	-				
		2017 (H29)	523,000人	381,357人	72.92%				
		2018 (H30)	525,000人	341,082人	64.97%				
		2019 (R1)	527,000人	339,320人	64.39%				
ご当地コンダクター（有料ガイド）年間利用者数	2,646人	2015 (H27)	2,800人	2,582人	92.21%		旅行形態の変化により団体旅行が減少し小グループ化が進んでおり、ご当地コンダクターを活用した町歩きツアーの利用者数は少なくなっている。	5,000人	観光課
		2016 (H28)	3,200人	2,427人	75.84%				
		2017 (H29)	3,600人	2,690人	74.72%				
		2018 (H30)	4,200人	1,718人	40.90%				
		2019 (R1)	5,000人	1,974人	39.48%				

IV インバウンド（外国人観光客の誘致）対策の強化

【基本的方向】外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

具体的な施策

- 外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
- 多言語観光案内サインの整備
- 滞在型外国人向けツアーの推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
外国人年間宿泊数	50,569人	2015 (H27)	57,500人	94,833人	164.93%	市内の無料公衆無線LANや多言語誘導サインなどの受入環境整備と合わせて、韓国に集中した誘客から台湾、タイ国、マレーシア、欧米へと誘客市場を開拓したことにより、韓国との国交悪化により、前年比では減少したものの目標値は達成することができた。	100,000人	観光課
		2016 (H28)	66,000人	91,231人	138.23%			
		2017 (H29)	75,900人	155,847人	205.33%			
		2018 (H30)	87,000人	145,832人	167.62%			
		2019 (R1)	100,000人	109,086人	109.09%			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R12)
若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率	1.76	2015 (H27)	1.76	1.79	101.70%	R1の確定値は未発表であるが、H28からの保育料の軽減や中学生までの医療費無料化をはじめとした経済的支援のほか、一時預かり、病児・病後児保育等の実施により子どもを産み育てやすい環境が整ったと考えられる。	2.1
		2016 (H28)	1.76	1.84	104.55%		
		2017 (H29)	1.76	1.80	102.27%		
		2018 (H30)	1.76	1.86	105.68%		
		2019 (R1)	1.76	1.86	105.68%		

※R1確定値は未発表のためH30の数値を掲載

(1) 結婚し子どもを生み育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】結婚を希望する独身男女が出会う多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援し、結婚の促進を図ります。

具体的な施策

●多様な出会いの場の創出に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
婚活イベント数	3回	2015 (H27)	4回	4回	100.00%	民間団体が行う婚活イベントを広報等の支援を行った結果実施しやすい環境が整い、目標が達成できた。	10回	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	5回	4回	80.00%			
		2017 (H29)	6回	5回	83.33%			
		2018 (H30)	8回	15回	187.50%			
		2019 (R1)	10回	34回	340.00%			

II 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

【基本的方向】若い世代が、安心して子どもを生み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

具体的な施策

- 不妊治療に対する支援の充実
- 妊娠、出産に対する支援の充実
- 子育てに対する支援の充実
- 小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
- 多世代同居の住居の新築・地フォームに対する支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
子育ての環境や支援への満足度	71.10%	2015（H27）	-	-	-	H31年1月に実施したニーズ調査では、保育料の軽減や中学生までの医療費無料化をはじめとした経済的支援や、一時預かり、病児・病後児保育など、保護者が安心して就労できる子育て環境の整備に取り組み、保護者の満足度は向上へとつながっている。	93.00%	こども未来課
		2016（H28）	76.60%	-	-			
		2017（H29）	82.10%	-	-			
		2018（H30）	87.60%	78.03%	89.08%			
		2019（R1）	93.00%	-	-			
予防接種モバイルサービス新生児登録率	-	2015（H27）	H28新規事業			平成28年度に導入したモバイルサービスは、利用者アンケートの結果から、予防接種スケジュールの管理しづらさや、使いやすいアプリにしてほしいという意見があったことから、令和元年10月に「母子手帳アプリ ひたんこナビ」を新たに導入し移行を進めたため目標の達成はできなかった。「母子手帳アプリ ひたんこナビ」の新生児登録率は38.9%となった。	80.00%	健康保険課
		2016（H28）	50.00%	58.20%	116.40%			
		2017（H29）	60.00%	43.50%	72.50%			
		2018（H30）	70.00%	50.20%	71.71%			
		2019（R1）	80.00%	31.60%	39.50%			
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173人	2015（H27）	190人	192人	101.05%	広報や情報誌を用いたワークライフバランス及び働き方改革の推進に関する周知やセミナーを開催したことと、市内企業のワークライフバランスの推進により、少しずつではあるが意識付けができてきている結果と考えられる。	190人	商工労政課
		2016（H28）	190人	202人	106.32%			
		2017（H29）	190人	198人	104.21%			
		2018（H30）	190人	193人	101.58%			
		2019（R1）	190人	193人	101.58%			

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

具体的な施策

●子ども咸宜園塾の推進

●確かな学力の育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
授業が好きだと思う児童 (小5、4教科平均) の割合	65.80%	2015 (H27)	66.40%	66.43%	100.05%	未達成。 ・令和元年度については、令和2年度から全面实施される新学習指導要領の移行期間中にあたる。新学習指導要領においては、評価の観点で、これまでの「知識・理解」等の内容ベースから、「思考力・判断力・表現力」等の資質・能力ベースへと大きく変わることになっており、それに伴う授業の展開や手立て等の大きな転換に、児童が十分順応できずに、戸惑いを見せたことが1つの要因として考えられる。	75.00%	学校教育課
		2016 (H28)	68.50%	62.60%	91.39%			
		2017 (H29)	70.60%	66.30%	93.91%			
		2018 (H30)	72.80%	66.33%	91.11%			
		2019 (R1)	75.00%	61.15%	81.53%			
授業が好きだと思う生徒 (中2、5教科平均) の割合	48.00%	2015 (H27)	52.80%	52.82%	100.04%	未達成。 ・令和元年度については、令和3年度から全面实施される新学習指導要領の移行期間中にあたる。新学習指導要領においては、評価の観点で、これまでの「知識・理解」等の内容ベースから、「思考力・判断力・表現力」等の資質・能力ベースへと大きく変わることになっており、それに伴う授業の展開や手立て等の大きな転換に、生徒が十分順応できずに、戸惑いを見せたことが1つの要因として考えられる。	65.00%	学校教育課
		2016 (H28)	55.80%	55.90%	100.18%			
		2017 (H29)	55.80%	61.20%	109.68%			
		2018 (H30)	61.90%	58.32%	94.22%			
		2019 (R1)	65.00%	54.72%	84.18%			

II 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、安心して学べる環境づくりなどに努めます。また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

具体的な施策

- 教育的ニーズに対応した支援体制の構築
- 教育費に係る保護者負担軽減の推進
- コミュニティ・スクールの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	2015（H27）	1.00%以内	1.03%	未達成	不登校の要因・背景が多様化・複雑化していることに加えて、平成28年に公布された「教育機会確保法」に基づいて策定された文科省の基本指針に「不登校はどの子にも起こり得るもの」「不登校は問題行動ではなく不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が求められる」と明示されて以降、不登校を否定的に捉えるのではなく、登校という結果のみを目標としないで児童生徒を社会的自立へと導く個に応じた多様な支援や学校以外の居場所の確保等に対するニーズが増えたことを踏まえ、不登校児童生徒数は増加傾向にあると考える。	1.00%以内	学校教育課
		2016（H28）	1.00%以内	0.97%	達成			
		2017（H29）	1.00%以内	0.96%	達成			
		2018（H30）	1.00%以内	1.09%	未達成			
		2019（R1）	1.00%以内	1.34%	未達成			
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	-	2015（H27）	100%	99.30%	99.30%	副教材の公費負担という事業については、ほとんどの方に認知いただくとともに事業目的についても概ね理解を得られていると考えるが、目標達成にいたらないのは、アンケート調査の結果から、2%弱の方が、事業そのものの必要性について否定的な意見をもっているためと考える。	100%	学校教育課
		2016（H28）	100%	97.70%	97.70%			
		2017（H29）	100%	97.58%	97.58%			
		2018（H30）	100%	98.23%	98.23%			
		2019（R1）	100%	98.25%	98.25%			

基本目標 4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)
お達者年齢 ※大分県では、要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立しているの見なし算出	男性 77.63歳 女性 83.40歳	2015 (H27)	男性 77.67歳	男性 77.97歳	100.39%	お達者年齢は、男女ともに伸びており、目標値も概ね達成している。 これは、健診後の生活習慣を改善するために、特定保健指導を在宅の保健師や栄養士に委託し、共に実施することで特定保健指導率の向上に努めたことや、地域に向いて健康相談や健康教育を行うとともに、健康の保持増進のために地域で活動する運動や栄養のリーダーや会員を育成し、健康づくりのための栄養改善や運動の推進を行ったことによると考えられる。	男性 77.84歳 女性 83.71歳
			女性 83.46歳	女性 83.27歳	99.77%		
		2016 (H28)	男性 77.71歳	男性 78.09歳	100.49%		
			女性 83.52歳	女性 83.17歳	99.58%		
		2017 (H29)	男性 77.75歳	男性 78.57歳	101.05%		
			女性 83.59歳	女性 83.37歳	99.74%		
		2018 (H30)	男性 77.80歳	男性 78.73歳	101.20%		
			女性 83.71歳	女性 83.53歳	99.78%		
		2019 (R1)	男性 77.84歳	男性 78.76歳	101.18%		
			女性 83.71歳	女性 83.54歳	99.80%		

(1) 人口減社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確保するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

具体的な施策

●定住自立圏構想の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	目標値 (R1)目標の達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
定住自立圏共生ビジョンの策定	-	2015 (H27)	策定	策定	達成		策定 (H27)	地方創生推進課
		2016 (H28)	策定済	策定済	達成			
		2017 (H29)	策定済	策定済	達成			
		2018 (H30)	策定済	策定済	達成			
		2019 (R1)	策定済	策定済	達成			

II 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

具体的な施策

- 地域の实情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用
- 利用しやすい市内循環バスの運行

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	2015 (H27)	182,603人	179,006人	98.03%	市内循環バスについては、運賃100円運行の継続により目標を達成したものの、日田バス、西鉄バス久留米、大交北部バスの路線バス(11路線)の利用者数が目標値から12,946人減、上・中津江デマンドバスの利用者数が目標値から14,701人減となった。目標未達成の主な理由は、人口減少及びスクールバスの新設、H29九州北部豪雨災害の影響に伴う利用者数の減少である。	188,865人	まちづくり推進課
		2016 (H28)	185,959人	170,913人	91.91%			
		2017 (H29)	188,029人	174,958人	93.05%			
		2018 (H30)	188,427人	157,915人	83.81%			
		2019 (R1)	188,865人	159,156人	84.27%			

III 自立した地域経営の推進

【基本的方向】人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、地域リーダーの育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し、支援します。

具体的な施策

- 地域づくりリーダーの育成支援
- 地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
- 新たな住民自治体制の構築・支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値 (R1)	担当課
地域おこし協力隊及び集落支援員数 (年間)	1名	2015 (H27)	7名	8名	114.29%	地域おこし協力隊14名、集落支援員12名を配置し、地域の課題を把握しその課題解決に向けた取組や、集落の維持・活性化及び生活環境維持に係る支援を行っている。	22名	まちづくり推進課
		2016 (H28)	17名	15名	88.24%			
		2017 (H29)	22名	22名	100.00%			
		2018 (H30)	22名	24名	109.09%			
		2019 (R1)	22名	26名	118.18%			
新たな住民自治組織	-	2015 (H27)	H28新規事業			住民自らが運営する組織として設立を進めているため、設立までの過程において組織の在り方、地域の人口や面積などの地域性、組織の担い手などの課題に対する住民による議論が必要であり、重視していることから、当初想定した目途より組織の設立が遅れている。	5団体	まちづくり推進課
		2016 (H28)	0団体	0団体	-			
		2017 (H29)	0団体	0団体	-			
		2018 (H30)	5団体	1団体	20.00%			
		2019 (R1)	5団体	1団体	20.00%			

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養バランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

具体的な施策

- 運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
- 高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
国民健康保険一人当たり医療費	県内14市中 最低額	2015（H27）	県内14市中 最低額	14位	達成	国保被保険者数は年々減少しており、これに伴い医療費の総額は減少しているが、医療費が高額になる高齢者の国保に占める割合の増加、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費が年々増加している。	最低額の維持	健康保険課
		2016（H28）		13位	未達成			
		2017（H29）		11位	未達成			
		2018（H30）		12位	未達成			
		2019（R1）		11位	未達成			
脳血管疾患年齢調整死亡率（対10万）	男性 50.5人 女性 32.7人	2015（H27）	男性 50.0人	男性 48.6人	102.88%	脳血管疾患年齢調整死亡率（対10万）の経年比較では、男女ともに減少しており、大分県（男性H27：42.6→R1：38.6、女性H27：23.9→R1：21.3）と比較しても、年々その差が小さくなってきていることから、栄養や運動など生活習慣の改善に対する市民の意識が高まっているのではないかと考えられる。	男性 48.0人 女性 32.0人	健康保険課
			女性 32.6人	女性 30.4人	107.24%			
		2016（H28）	男性 49.5人	男性 46.5人	106.45%			
			女性 32.5人	女性 29.6人	109.80%			
		2017（H29）	女性 49.0人	女性 44.1人	111.11%			
			女性 32.4人	女性 26.2人	123.66%			
		2018（H30）	男性 48.5人	男性 41.5人	116.87%			
女性 32.2人	女性 22.6人		142.48%					
2019（R1）	男性 48.0人	男性 42.0人	114.29%					
	女性 32.0人	女性 23.3人	137.34%					
日田市シルバー人材センターの就業率	64.00%	2015（H27）	64.00%	64.60%	100.94%	就業の実績のない会員に対し、就労の意思を確認し、会員登録の整理を行ったことにより就業率が上がった。しかし、登録会員数が減少したため、新たな会員獲得に向けた取組を行っているところである。	70.00%	商工労政課
		2016（H28）	70.00%	70.70%	101.00%			
		2017（H29）	70.00%	65.90%	94.14%			
		2018（H30）	70.00%	91.10%	130.14%			
		2019（R1）	70.00%	85.00%	121.43%			

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水（内水）対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

具体的な施策

- 自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
- 災害時の機能的な行政組織の構築
- 豪雨時における雨水排水（内水）対策の検討及び推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
防災士延べ養成者数	314人	2015（H27）	364人	356人	97.80%	自治会長等からの意見を踏まえ、平成30年度から、防災士養成研修の開催日を11月に変更したことにより、受講希望者が増えた。また、平成29年九州北部豪雨以降、市民の防災意識が高まっていることも達成理由としてあげられる。	550人	防災危機管理課
		2016（H28）	414人	406人	98.07%			
		2017（H29）	464人	461人	99.35%			
		2018（H30）	514人	532人	103.50%			
		2019（R1）	550人	603人	109.64%			

（2）人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

具体的な施策

- 市民の参画と協働による自治体運営の推進
- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由	目標値（R1）	担当課
自治基本条例アクションプラン達成割合	-	2015（H27）	-	-	-	平成29年度でアクションプランの計画期間は終了。自治基本条例の理念に沿った第6次日田市総合計画の策定に際し、プロジェクトチームを設置したことにより、全庁一丸で取り組む意識の醸成が図られたとともに、毎年度、適切な進捗管理を行ってきたことにより目標値を達成できた。	100%	地方創生推進課
		2016（H28）	73%	100%	136.99%			
		2017（H29）	100%	100%	100.00%			
		2018（H30）	100%	100%	100.00%			
		2019（R1）	100%	100%	100.00%			
日田市公共施設等総合管理計画の策定	-	2015（H27）	-	-	-		策定（H28）	地方創生推進課
		2016（H28）	策定	策定	達成			
		2017（H29）	策定済	策定済	達成			
		2018（H30）	策定済	策定済	達成			
		2019（R1）	策定済	策定済	達成			